

対外・対内証券投資の動向(2015 年 12 月分)

対外証券投資、信託勘定が 21 か月連続で買い越し

- ・財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、12 月の対外証券投資は+9,550 億円の取得超と、前月の+2 兆 4,494 億円から大幅に縮小した。他方、対内証券投資は+2,817 億円の取得超(前月は+9,992 億円の取得超)となり、2 か月連続で買い越し幅が縮小した。この結果、対外・対内ネットでは資本流出超が▲6,734 億円と 11 月(▲1 兆 4,502 億円の資本流出超)から大幅に縮小した。
- ・12 月の対外証券投資を商品別にみると、中長期債は買い越し額が前月の+2 兆 290 億円から+6,222 億円に急減し、3 か月連続で縮小した。また、株式・投資ファンド持分も買い越し額が前月の+5,063 億円から+2,484 億円に縮小したが、13 か月連続の買い越しとなった。他方、短期債は前月の▲859 億円の売り越しから 4 か月ぶりに 845 億円の買い越しに転じた。
- ・投資家部門別では、銀行等及び信託銀行(信託勘定)が前月の+3,912 億円から+7,683 億円に買い越し額が拡大し、21 か月連続で買い越しとなった。一方、預金取扱機関は前月+8,871 億円の買い越しから▲876 億円の売り越しに 6 か月ぶりに転じた。その他、投資信託委託会社等(11 月+4,587 億円→12 月+961 億円)や金融商品取引業者では(11 月+8,107 億円→12 月+5,040 億円)それぞれ買い越し額が縮小した。
- ・12 月の対内証券投資では、中長期債は前月の+1 兆 3,393 億円の買い越しから▲9,471 億円の売り越しに 3 か月ぶりに転じたほか、株式・投資ファンド持分も前月の+5,427 億円の買い越しから 3 か月ぶりに▲4,649 億円の売り越しに転じた。他方、短期債は前月の▲8,828 億円の売り越しから+1 兆 6,936 億円の買い越しに転じた。

国際為替部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

佐々木 貴彦

03-3242-7065

takahiko.sasaki@mizuho-bk.co.jp

齋藤 周

03-3242-7065

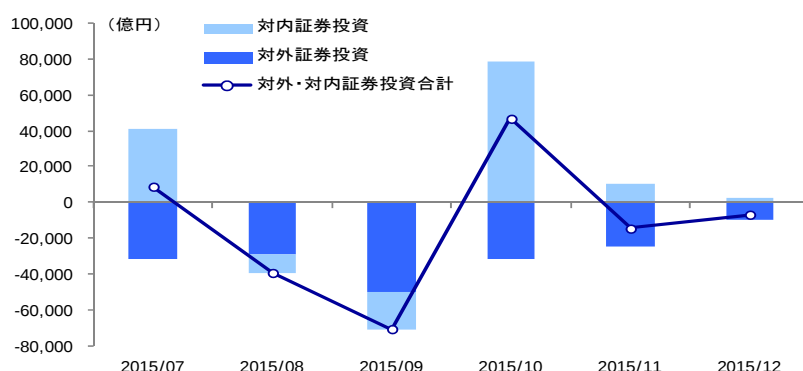
amane.saito@mizuho-bk.co.jp

山崎 友紀

03-3242-7065

yuki.a.yamazaki@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2015/09	2015/10	2015/11	2015/12	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	17,565	9,932	5,063	2,484	5,826	9,947
取得	41,748	39,244	35,602	37,920	37,589	40,885
処分	24,183	29,313	30,539	35,436	31,763	30,938
中長期債	32,310	23,675	20,290	6,222	16,729	19,376
取得	303,951	322,664	272,293	256,387	283,781	288,767
処分	271,641	298,989	252,003	250,165	267,052	269,391
短期債	-315	-1,730	-859	845	-581	51
取得	18,034	11,428	17,603	17,604	15,545	14,147
処分	18,349	13,158	18,463	16,759	16,127	14,097
合計	49,560	31,877	24,494	9,551	21,974	29,373

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2015/09	2015/10	2015/11	2015/12	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-30,878	10,775	5,427	-4,649	3,851	-6,135
取得	439,756	438,725	389,959	400,551	409,745	442,972
処分	470,635	427,951	384,532	405,200	405,894	449,107
中長期債	-1,496	25,815	13,393	-9,471	9,912	11,318
取得	68,964	69,789	67,442	59,584	65,605	65,974
処分	70,460	43,974	54,049	69,055	55,693	54,657
短期債	11,407	42,038	-8,828	16,936	16,715	11,632
取得	179,764	195,320	181,667	189,430	188,806	181,029
処分	168,357	153,282	190,495	172,495	172,091	169,397
合計	-20,967	78,628	9,992	2,816	30,479	16,815

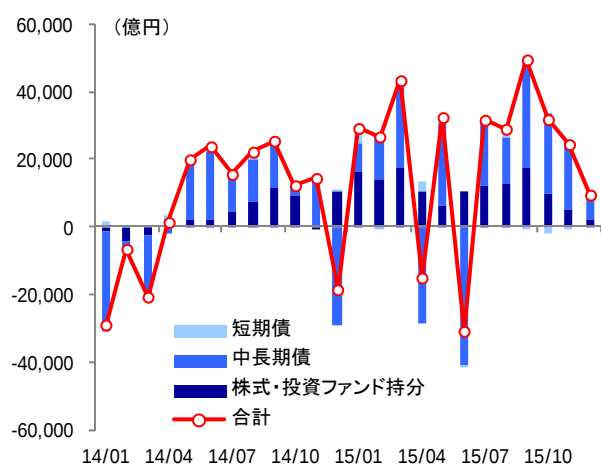
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2015/09	2015/10	2015/11	2015/12	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	-259	-31	-9	-73	-38	-68
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-259	-31	-9	-73	-38	-68
預金取扱機関	31,687	11,374	8,871	-876	6,456	12,252
銀行等(銀行勘定)	31,995	6,148	2,945	-4,940	1,384	9,145
信託銀行(銀行勘定)	-307	5,227	5,926	4,064	5,072	3,107
その他部門	18,132	20,535	15,633	10,500	15,556	17,190
その他金融機関	21,377	23,589	19,781	16,781	20,050	21,701
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	10,110	4,858	3,913	7,683	5,485	8,420
銀行等(信託勘定)	-3	-1	0	0	0	19
信託銀行(信託勘定)	10,113	4,859	3,913	7,683	5,485	8,401
金融商品取引業者	1,220	7,403	8,108	5,040	6,850	5,536
生命保険会社	2,145	5,051	3,214	3,178	3,814	2,488
損害保険会社	136	-55	-20	-82	-52	-12
投資信託委託会社等	7,765	6,329	4,587	961	3,959	5,273
その他	-3,245	-3,054	-4,148	-6,280	-4,494	-4,511

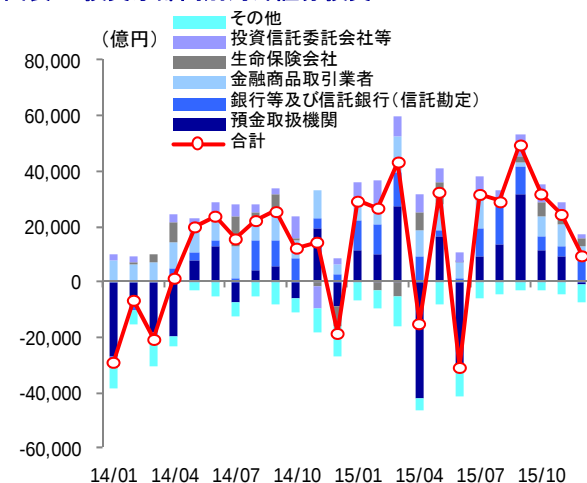
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



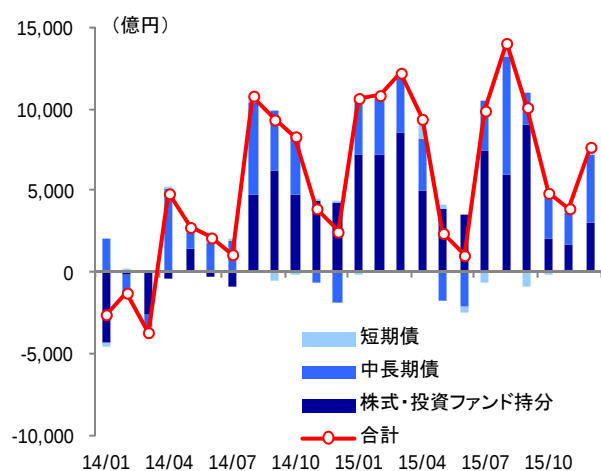
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



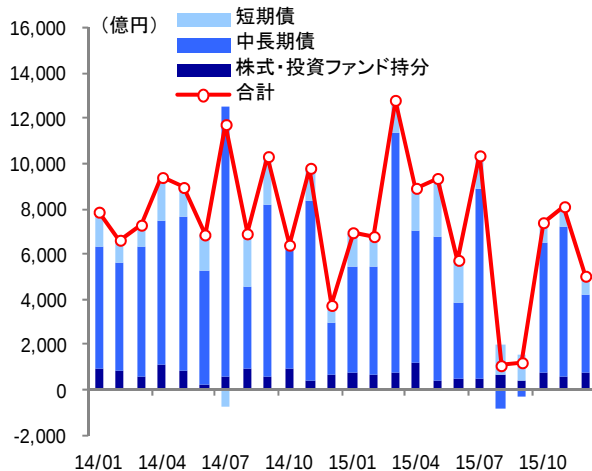
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



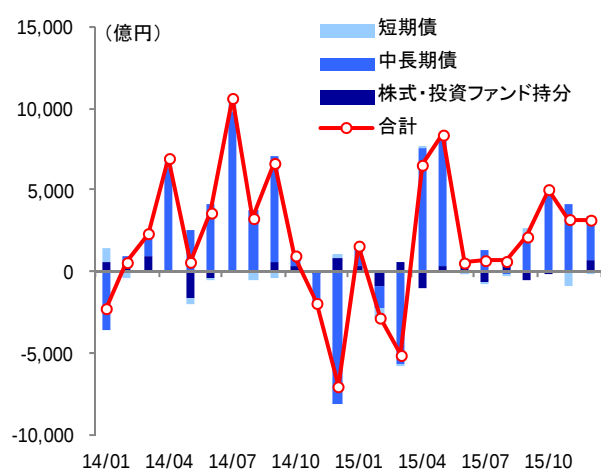
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



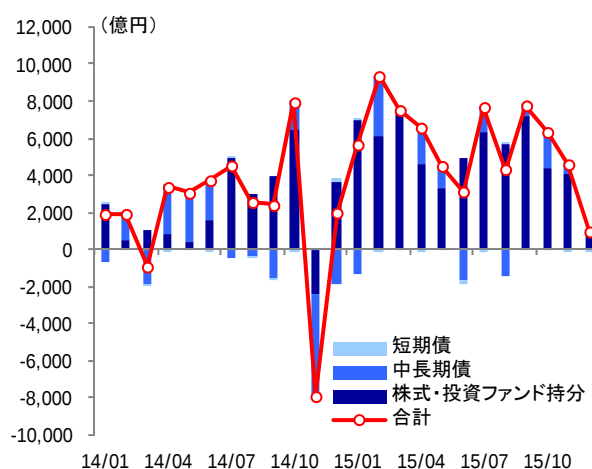
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



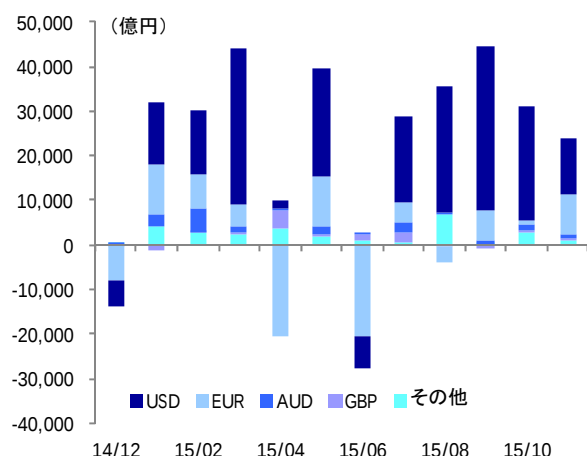
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



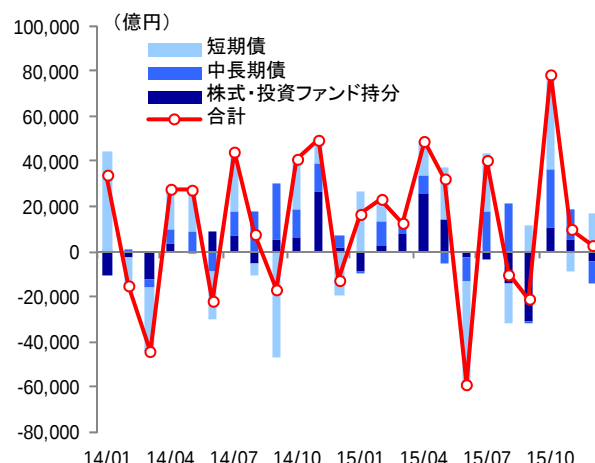
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



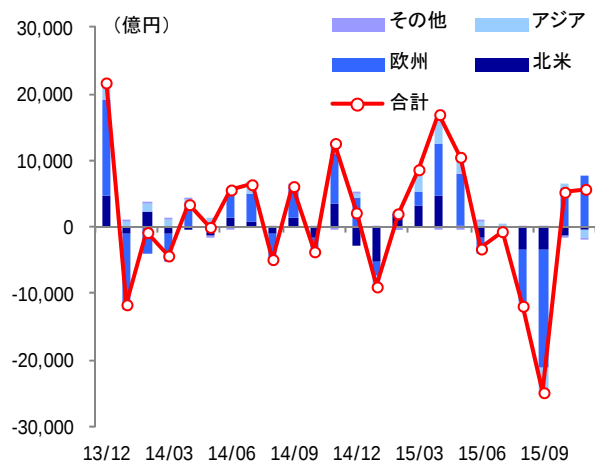
(資料) 財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



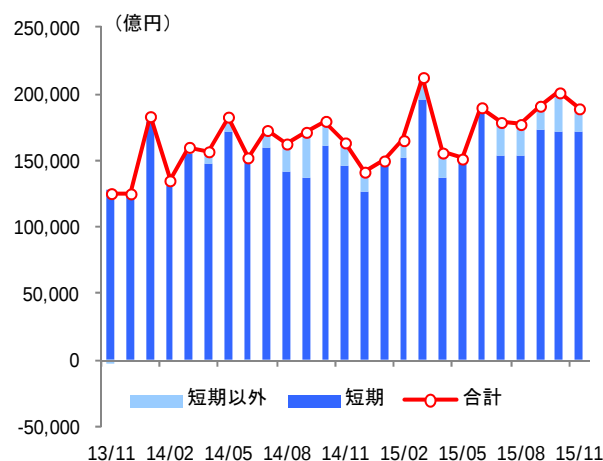
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



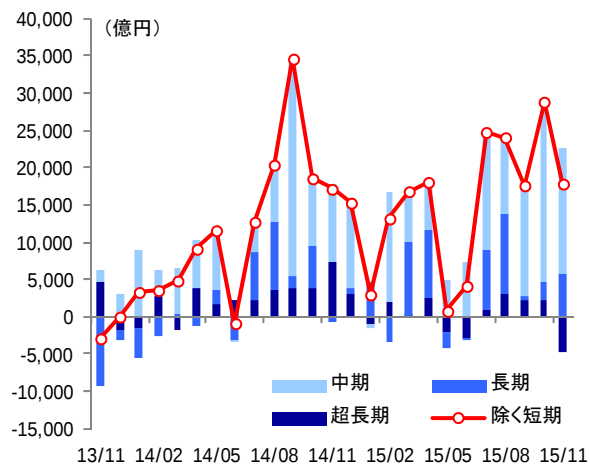
(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



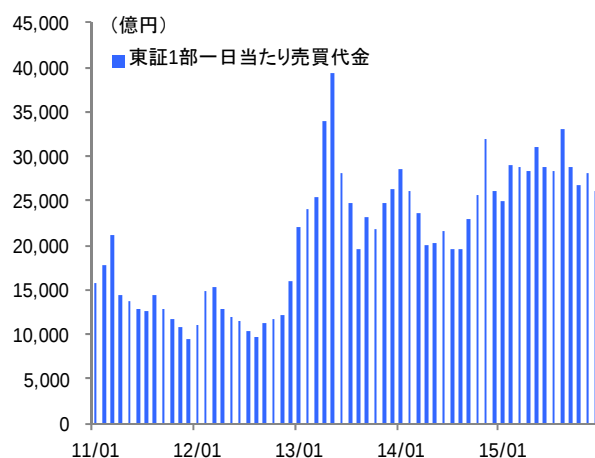
(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証1部一日当たり売買代金



(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。